

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月28日
【事業年度】	第39期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03(6635)1791(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 羽沢 一也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03(6635)1791(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 羽沢 一也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	1,922,940	1,665,607	862,788	459,682	509,235
経常利益 (千円)	107,659	54,481	134,378	71,879	88,119
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	612,021	41,994	120,464	62,026	84,241
包括利益 (千円)	410,398	60,633	152,698	76,693	53,279
純資産額 (千円)	1,620,102	1,559,469	1,712,167	1,788,860	1,735,580
総資産額 (千円)	3,545,266	3,201,854	3,120,812	3,117,518	3,139,740
1株当たり純資産額 (円)	159.75	153.75	168.92	176.57	171.35
1株当たり当期純利益 (円)	60.50	4.15	11.91	6.13	8.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	48.6	54.8	57.3	55.2
自己資本利益率 (%)	44.6	2.6	7.4	3.5	4.8
株価収益率 (倍)	2.6	33.5	13.1	22.7	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,425	107,382	110,272	56,985	30,169
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	826,953	6,102	23,327	1,421	1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	340,480	207,362	119,152	90,664	26,668
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	152,531	46,447	60,894	25,794	21,113
従業員数 (人)	25	21	7	7	8
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(38)	(36)	(38)	(32)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	1,838,479	1,621,372	812,188	412,721	458,369
経常利益 (千円)	52,588	54,593	63,059	29,192	613
当期純利益又は当期純損失() (千円)	35,308	44,276	48,749	18,967	3,474
資本金 (千円)	534,204	534,204	534,204	534,204	534,204
発行済株式総数 (千株)	10,458	10,458	10,458	10,458	10,458
純資産額 (千円)	925,695	893,911	966,363	985,331	858,606
総資産額 (千円)	2,853,572	2,556,235	2,387,956	2,321,476	2,265,691
1株当たり純資産額 (円)	91.50	88.36	95.52	97.40	84.87
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失() (円)	3.49	4.38	4.82	1.87	0.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	35.0	40.5	42.4	37.9
自己資本利益率 (%)	3.5	4.9	5.2	1.9	0.4
株価収益率 (倍)	45.8	31.8	32.4	74.1	337.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	20	16	4	4	4
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(7)	(4)	(4)	(3)
株主総利回り (%)	140.4	121.9	136.8	121.9	103.5
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	213	234	173	184	227
最低株価 (円)	107	112	99	132	92

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所 (J A S D A Qスタンダード) におけるものであります。

2【沿革】

年月	内容
昭和55年10月	光学機器、健康機器、鞆、アウトドア用品等の分野において独自性に富んだ高付加価値商品の通信販売を目的として資本金300万円で東京都台東区に株式会社コスミック（現 夢みつけ隊株式会社）を設立。
平成5年3月	決算期を9月から3月に変更。
平成6年5月	保険及び広告の代理店として、有限会社アストロ（平成19年9月、STEILAR C.K.M株式会社（現 夢みつけ隊株式会社）に吸収合併）を設立。
平成6年9月	会社の商号を株式会社夢みつけ隊に変更（現 夢みつけ隊株式会社）。
平成8年2月	東京都豊島区に本社社屋を移転。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年5月	沖縄県那覇市に有限会社アネシスコールセンター（現 株式会社ホット・コミュニケーション）（連結子会社）を設立し、受注業務の委託を開始。
平成16年4月	東京都新宿区西新宿に本社社屋を移転。
平成16年8月	会社の商号をSTEILAR C.K.M株式会社に変更（現 夢みつけ隊株式会社）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成18年6月	子会社である株式会社クリスタルアース（平成19年9月、STEILAR C.K.M株式会社（現 夢みつけ隊株式会社）に吸収合併）において、デイサービス（通所介護）を行うライフステージ有限会社（現 ライフステージ株式会社）の株式を取得し子会社化。
平成19年9月	株式会社クリスタルアース（連結子会社）を吸収合併。
平成21年2月	東京都新宿区愛住町に本社社屋を移転。
平成21年9月	第三者割当増資を実施。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成23年7月	会社の商号を夢みつけ隊株式会社に変更。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成28年6月	東京都千代田区神田東松下町に本社を移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（夢みつけ隊株式会社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、通販小売事業、不動産事業及び介護事業を主たる業務としております。

当社グループの事業については以下のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 通販小売事業

通販小売事業の特徴

当社（夢みつけ隊株式会社）が、当事業を行っております。当事業は中高年男性を中心ターゲットとし、前期に引き続き、不採算のカタログを一新して業務の縮小を図りながら合わせて経費の削減を行い、バランスのとれたダウンサイジングを順次すすめております。当期は2種類のカタログを隔月で発行しております。

また、子会社（株式会社ホット・コミュニケーション）が担当するコールセンター業務では、通販小売事業における電話を利用した顧客からの受注業務及びテレアポ（顧客へのアウトバウンド）による販売促進活動を行っております。コールセンター業務においては、受注及び問合せに対して的確な対応を行うのみならず、電話という媒体を通して、顧客の悩みに即座に対応する「One to One コミュニケーション」を意識してその環境整備を推進しております。

当社が行う通販小売事業は以下の3つの部門に分けられます。

イ．カタログ部門

一般通販会社にはない独自の商品情報を発信するために、自社保有顧客に対してカタログを発行しております。会員の中から、掲載商品の内容や企画に合わせて属性を分析し、当社独自のセグメントプログラムを使って顧客を選び出してしております。

ロ．事業部門（頒布部門）

顧客との継続的な関係を強化することを視野に入れ展開している部門であります。「健康食品・消耗品のリピート品を継続的に販売する頒布」、「年会費3,000円で数々の特典やサービスが受けられるメンバーズ倶楽部の会員組織の運営」など定期的、継続的な商品やサービスの提供を行い顧客のファン化を推進しております。

ハ．通信メディア部門

インターネットやFAX等の情報通信手段を使って商品情報を発信する通信販売であります。外部のインターネットのショッピングモールへの出店によるものと、自社のサイト「夢隊WEB」での通販、さらに自社保有顧客の中からFAX会員を募り、FAXを使った通信販売を展開している部門であります。カタログ部門よりも情報発信が速いため新商品情報の発信は即日対応できるのが特長であります。

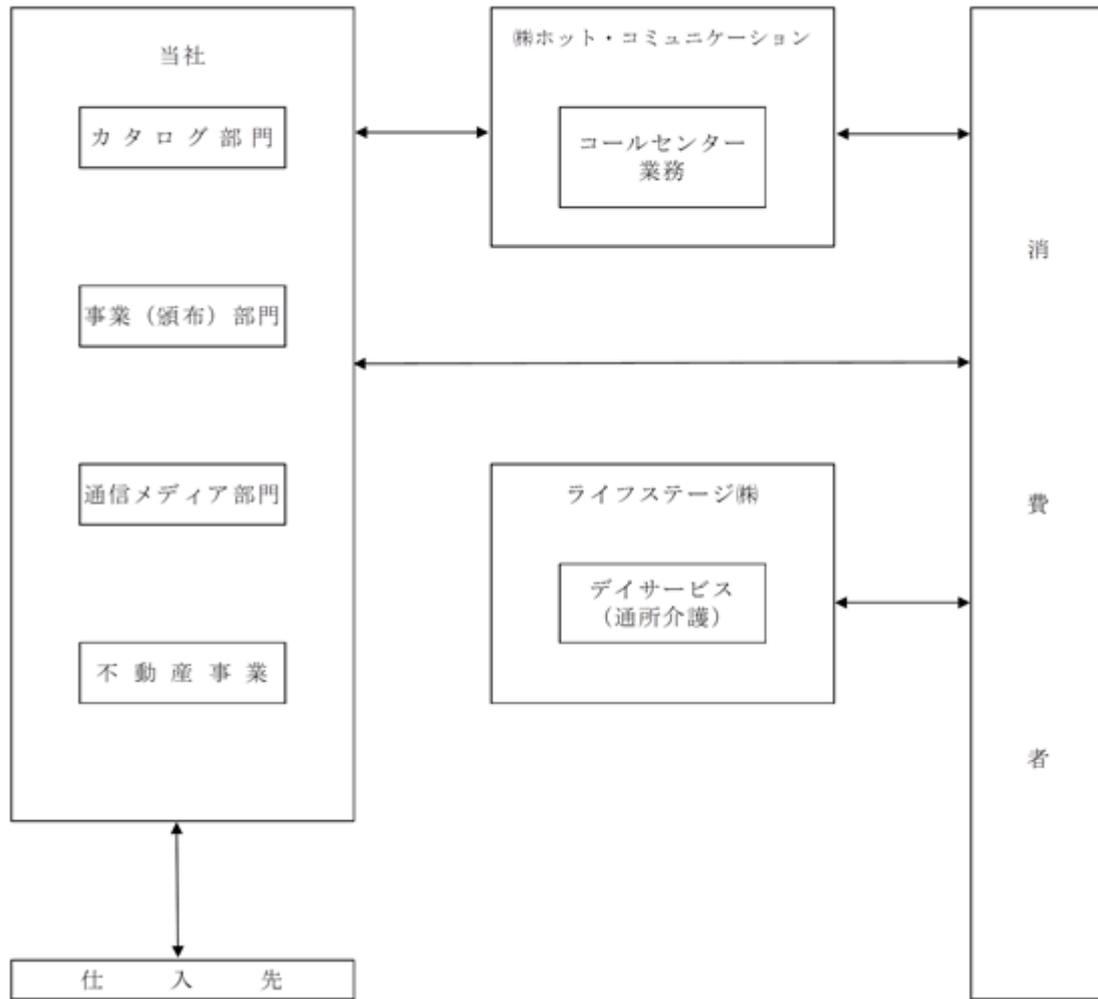
(2) 不動産事業

当社（夢みつけ隊株式会社）が、当事業を行っております。当事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。

(3) 介護事業

子会社（ライフステージ株式会社）が、デイサービス（通所介護）事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記グループ会社は、全て連結子会社です。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホット・コミュニケーション	沖縄県那覇市	10,000	コールセンター 事業	91.4	役員の兼任 1名 当社のコールセンター業務を行っております。
(連結子会社) ライフステージ株式会社	千葉県八千代市	53,000	通所介護事業	99.1	経営に寄与することを目的として出資しております。
(持分法適用関連会社) 技研ホールディングス株式会社 (注)	東京都杉並区	1,120,000	土木・建設、型 枠貸与事業	22.3	経営に寄与することを目的として出資しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
通販小売事業	5 (7)
不動産事業	- (-)
介護事業	2 (22)
報告セグメント計	7 (29)
全社(共通)	1 (3)
合計	8 (32)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4 (3)	53.1	13.9	3,023,955

セグメントの名称	従業員数(人)
通販小売事業	3 (-)
不動産事業	- (-)
介護事業	- (-)
報告セグメント計	3 (-)
全社(共通)	1 (3)
合計	4 (3)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、中高年男性をターゲットにした「付加価値訴求型通販」を展開することにより、「お客様に夢と喜びを提供する」活動を続けてまいりました。カタログを眺めながら、「欲しいものを見つける喜び」をお客様が感じていただけるよう日々研鑽を続けることが当社グループの使命と確信しております。

「付加価値訴求型通販」の品揃えは「新しさ」「夢」「面白さ」「楽しさ」「めずらしさ」等を基本コンセプトとしており、当社グループはこれらを「ウォンツ商品」と呼び、日本一のウォンツ創造企業を目指しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、輸出の持ち直し及び公共投資の増加などにより緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、海外における政治体制の変化など先行きは不透明な状況にあります。かかる経営環境下にあっても、当社グループは使命を忘れることなく、お客様に対し独自性の高い商品の提供を続けてまいります。

また、「企業の社会的責務」を十分に自覚するとともに、株主及び投資家を意識した透明度の高い経営を目指し、投資判断に必要な会社情報を積極的に開示する仕組みを確立していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から、営業活動全般の収益性と資本効率を高め、中期的には以下の指標を重要項目として、目標設定しております。

株主資本当期純利益率（ROE）・・・・・・20%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

商品戦略におきましては、従来推し進めてきた付加価値性や話題性、ニュース性に富んだウォンツ商品の開発をより強化するとともに、「ウォンツのブランド化」を展開し、付加価値商品情報を求める顧客層に評価され、ファン化を促進できるように独自性の高い商品開発と企画展開のスピード化をより推進してまいります。また、顧客戦略におきましては、中高年男性層の拡大をより推進しながら、ウォンツ商品に敏感に反応する女性市場も視野に入れ、新しい顧客の拡大に注力してまいります。「ウォンツと情報の速さ、おもしろさの夢みつけ隊」と呼ばれるように独自性の高い情報発信に注力するほか、趣味やライフスタイルに合わせたいくつかのジャンルにも特化しながら新しい顧客獲得メディアの開拓にも力をいれ、ウォンツ顧客市場の拡大につなげてまいります。

(4) 対処すべき課題

通販小売事業

顧客層の拡大

当社は、これまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、女性顧客層を拡大すべく当社の独自性を生かしながらアパレル事業などへ積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

コールセンター機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今まで培った基盤を生かし、テレアポによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図り、コンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、営業利益率の向上を目指します。

不動産事業及び介護事業

不動産事業においては、既存物件の賃貸収入の増加を目指すとともに、市況を慎重に判断した上で販売用不動産の売却を検討いたします。

通所介護サービス事業につきましては、利用者数の増加を目指すとともに、業務内容の効率化による、利益率向上を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（令和元年6月28日）現在における当社グループの判断に基づくものです。

（通販小売事業及び介護事業について）

（1）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

販売促進費の増加

通販小売事業は、売上を拡大するためには一般消費者に対して商品の告知を行うための販売促進費が必須であります。しかしながら、販売促進費と売上額は必ずしも正比例しないため、損益分岐点の見極めを誤ると、販売促進費の増加により利益の減少を引き起こす可能性があります。

在庫の増加

通信販売業界全体は、受注から顧客への納品までの日数を年々短縮する傾向にあり、特に近年、インターネット通販の普及によりそれは顕著であります。当社グループとしては、予想に基づきある程度の在庫を保有することによってお届け期間を短縮するよう努力しております。これらの過程で、在庫金額が増加し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

衛生管理について

健康食品を取り扱う関係上、BSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）等の各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業界における競合について

通信販売のシステム自体は大変簡素で小資本でも起業できるものであり、参入障壁がほとんどないという点が最大のメリットであります。よって、開業のための人材、経費等の初期投資はかかるものの、新規参入が容易で競合他社が発生しやすい業種でもあります。現在は、製造元から問屋を通して小売業、消費者と流れていた商品が、テレビ、雑誌等を媒体として製造元から消費者へと直接に販売される形態へと変化しつつあります。また、近年は多種多様な企業がインターネットを媒体として最終消費者をターゲットにした通信販売に続々参入しており、競合他社が増加する傾向にあります。当社グループとしては、常に独自性を保ちつつ、現状に拘泥せず変化を求めていくことによりこのような状況に対処してゆく所存ではありますが、異なる競合他社の台頭によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

業界における代替市場について

顧客に対して通信販売を行うためには「情報を伝達する媒体」が必須項目であります。従来、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、チラシ、ダイレクトメール等がそれらの代表格であり、当社グループにおいては、自社製作のダイレクトメールでの販売が主力であります。しかし、近年急速に進歩する通信技術により、スマートフォンやタブレット端末を含むインターネットを筆頭にしてCATV、BS、CSや家庭用ファクシミリ等通信販売の情報を伝達する手段が多様化しており、これらの媒体を利用した通信販売への期待は拡大しており、あらたな代替市場として成長し他の媒体を利用した販売を脅かす可能性があります。

個人情報を含む情報漏洩の可能性について

当社においては、膨大な顧客のデータをホストコンピュータで保有しており、そのセキュリティについては、ソフト・ハードの両面から社内体制の整備、従業員教育を徹底し細心の注意を払っております。また、当社の販売の主力媒体であるダイレクトメールは、一回の発行部数が数万部以上であり、人件費効率を考慮して外部委託先にその発行までの業務を委託しており、それに伴い、顧客の住所、氏名のデータを一時的に外注先に預けております。外部への委託については、顧客情報漏洩防止の契約書を取り交しており、万一の不正をチェックするためのダミーデータも顧客データに含めております。さらに、当社の担当者が不定期に訪問し、委託業務の処理状況を確認しておりますが、外部へ委託した業務に関するすべての状況を把握することは困難であり、社内からの流出も含め、顧客データが漏洩する危険性は否定できません。万一、漏洩した場合は、顧客の個人情報の不正使用が考えられ、その顧客等から損害賠償請求を受け大きな損失が発生する可能性があります。また、それらが社会問題化した場合には、企業イメージの低下により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

製造物責任

当社グループは、雑貨を中心に様々な商品を消費者に直接販売しております。現在、商品については安全性等を慎重に検討し消費者に誤解を生じさせない広告掲載に努めるとともに万一の事故を想定して製造物責任賠償についての保険に加入しております。しかしながら、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできる保証はなく、大規模な製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は多額の損失を与えるとともに企業イメージの低下により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

投融資について

当社は、今まで培ってきた事業の延長線である販売、印刷、編集、物流等のノウハウを生かし、かつ、事業基盤の拡大が可能な案件について投融資する可能性があります。投融資については、投資リスク及び当社の財務状況を勘案して決定していく所存ではありますが、投融資先の経営成績または財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

法的規制の遵守

当社グループが通信販売を行うにつき、主に「特定商取引に関する法律」「個人情報の保護に関する法律」「薬事法」「食品衛生法」「家庭用品品質表示法」「不当景品類及び不当表示防止法」「不正競争防止法」等の法的規制があります。当社グループの取り扱う広告媒体、商品、またターゲットとする顧客は多岐にわたるため、グループ内の社内管理体制の整備や各種講演会等に参加して法律知識を取得すること等により法的規制を遵守し販売する努力を行っておりますが、万一、法的規制に触れた場合、監督官庁から行政処分を受け、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

著作権等の侵害

商品の取扱を開始するにあたり、仕入先とは契約書を取り交し、商品についての商標権、意匠権及び実用新案権その他の各種権利を保証させ、著作権等の侵害物等が入り込まないように注意し、リスクの回避を図っております。しかしながら、ブランド商品から始まりキャラクター商品等も販売しているため、情報が不足し商標権あるいは真正品か否かの問題等で第三者から訴訟を受けた場合、販売商品の回収による損失が発生すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特許権等の抵触

当社グループの展開するインターネットビジネスについては、ビジネスモデル特許等の法律問題について事前に確認するなど注意して進めてまいりますが、すべてを把握することは不可能であり、第三者の特許等に抵触した場合、販売企画等を中止し賠償金を支払わざるを得ない可能性があります。

(不動産事業について)

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

不動産市況、金利動向等の影響について

不動産事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの要因が急激に変化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

有利子負債への依存について

不動産の取得資金としては、主に金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。将来の借入金利が変動した場合には、新規の資金調達に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、資金調達に際しては、当社グループでは特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

法的規制の改廃

不動産業界は、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「住宅品質確保促進法」等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、輸出の持ち直し及び公共投資の増加などにより緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、海外における政治体制の変化など先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、3,139百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、1,404百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、1,735百万円となりました。

b. 経営成績

当社グループの当連結会計年度の売上高は509百万円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益は13百万円（前連結会計年度比64.8%減）、経常利益は88百万円（前連結会計年度比22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は84百万円（前連結会計年度比35.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次の通りであります。

イ. 通販小売事業

通販小売事業においては、不採算のカatalogを一新して業務の縮小を図りながら、合わせて経費の削減を行い、バランスのとれたダウンサイジングを順次すすめております。

以上の結果、通販小売事業の当連結会計年度の売上高は362百万円（前連結会計年度比11.0%増）となり、セグメント利益は60百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

ロ. 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。今後も、市況を慎重に判断した上で取得及び販売を検討してまいります。

以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は83百万円（前連結会計年度比12.9%増）となり、セグメント利益は29百万円（前連結会計年度比31.8%減）となりました。

ハ. 介護事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取り組みを進めてまいります。

以上の結果、介護事業の当連結会計年度の売上高は67百万円（前連結会計年度比7.0%減）となり、セグメント利益は0百万円（前連結会計年度はセグメント損失3百万円）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、当連結会計年度末には21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加したことなどにより、30百万円の減少（前連結会計年度は56百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入をしたことなどにより、1百万円の減少（前連結会計年度は1百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入などにより、26百万円の増加（前連結会計年度は90百万円の減少）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	136,149	126.3
不動産事業(千円)	-	-
介護事業(千円)	-	-
合計(千円)	136,149	126.3

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	358,309	114.3
不動産事業(千円)	83,892	112.9
介護事業(千円)	67,032	93.0
合計(千円)	509,235	110.8

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ピコイ	-	-	56,400	11.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 株式会社ピコイは前連結会計年度において、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

以下の記述(「重要な会計方針及び見積り」から「経営成績の分析」まで)のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(令和元年6月28日)現在における、当社グループの判断に基づくものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表及び個別財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発債務等の開示に影響する見積りと判断を行う必要があります。当社グループは、過去の実績や状況に照らし、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産、負債、損益の計上金額についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが、見積りと判断により当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表に重大な影響及ぼすと考えている項目は、次のとおりであります。

a. 貸倒引当金

当社グループは、期末現在の売掛金等の債権の貸倒見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

b. 返品調整引当金

当社グループは、将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を返品調整引当金として計上しております。返品率が上昇した場合には、追加引当が必要になる可能性があります。

c. ポイント引当金

当社グループは、将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき、ポイント引当金を計上しております。ポイントの使用実績率が上昇した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

d. たな卸資産

たな卸資産の評価は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

e. 固定資産の減損

当社グループは、保有する固定資産について、資産が使用されている営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスもしくはマイナス見込みである場合、市場環境や技術環境等の経営環境が著しく悪化した場合、または市場価格が著しく下落した場合など減損損失を認識する必要があると判断した場合、減損処理を行っております。将来のキャッシュ・フローや市場価格などが当社見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

f. 投資の減損

当社グループは、保有する投資有価証券について、時価が著しく下落しその回復が見込めない場合など、投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

g. 繰延税金資産

当社グループは、期末時点における繰延税金資産のうち、将来の課税所得の発生状況を予想し検討した上で、回収不能と考えられる金額については評価性引当額を設定しております。期末ごとに実施する回収可能性の検討の結果、計上している繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に調整額を費用として計上します。同様に、計上している繰延税金資産を上回る回収が可能であると判断した場合、当該判断を行った期間において、評価性引当額を取崩し、利益を増加させることとなります。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,167百万円（前連結会計年度末1,113百万円）となり、前連結会計年度比54百万円の増加となりました。たな卸資産の増加（1,037百万円から1,079百万円へ42百万円の増加）が、流動資産の増加の主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,971百万円（前連結会計年度末2,003百万円）となり、前連結会計年度比31百万円の減少となりました。投資有価証券の減少（274百万円から151百万円へ123百万円の減少）が、固定資産の減少の主な原因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、978百万円（前連結会計年度末800百万円）となり、前連結会計年度比177百万円の増加となりました。短期借入金の増加（521百万円から715百万円へ193百万円の増加）が、流動負債の増加の主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、426百万円（前連結会計年度末528百万円）となり、前連結会計年度比102百万円の減少となりました。長期借入金の減少（509百万円から387百万円へ121百万円の減少）が、固定負債の減少の主な原因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,735百万円（前連結会計年度末1,788百万円）となり、前連結会計年度比53百万円の減少となりました。その他有価証券評価差額金の減少（11百万円から144百万円へ132百万円の減少）が、純資産の減少の主な原因であります。

資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

b. 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは商品の仕入、人件費、諸経費の支払い、不動産の管理費等の費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、主に賃貸等不動産の購入によるものであります。

c. 財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期及び長期借入金で調達を行っております。設備資金につきましては、内部資金で不足する場合は、長期借入金により調達を行っております。

また、市場環境を考慮の上、当社所有の販売用不動産の売却を適宜判断して実施してまいります。

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ10.8%増加し509百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ64.8%減少し13百万円となりました。営業外損益及び特別損益においては、持分法による投資利益が大幅に増加したことなどから、経常利益は前連結会計年度に比べ22.6%増加し88百万円、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ22.6%増加し88百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ35.8%増加し、84百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、株主利益重視の観点から、営業活動全般の収益性と資本効率を高めることを主要な目標としております。そのため、「株主資本当期純利益率（ROE）（注）」を重要な指標として位置づけ、中期的には株主資本当期純利益率（ROE）20%の達成を目指しておりますが、当連結会計年度において、株主資本当期純利益率（ROE）は4.6%（前年同期比1.1%増）となり、目標を下回る結果となりました。これは、主に通販小売事業において、当連結会計年度に不採算のカatalogを一新して業務の縮小を図ったことにより、売上高、及びそれに伴う当期純利益が減少したことがその要因となります。

当社グループは、引き続きバランスのとれた事業運営を堅持しつつ、目標の達成に向けて努力してまいります。

（注）株主資本当期純利益率（ROE）＝ 親会社株主に帰属する当期純利益 / {(期首株主資本+期末株主資本) / 2}

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、設備投資の実施はありません。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	通販小売事業 不動産事業	カタログ制作 商品開発業務 施設	-	511	268	779	4

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械及び装置、リース資産であります。
 2. 金額には消費税等を含めておりません。
 3. 従業員数には臨時雇用者数を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ホッ ト・コミュニ ケーション	本社 (沖縄 県那覇市)	通販小売 事業	コールセ ンター施 設	123	1,354	553	2,031	1
ライフステー ジ株式会社	本社 (千葉 県八千代市)	その他	通所介護 施設	38,548	279	743	39,570	2

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、機械及び装置、リース資産であります。
 2. 金額には消費税等を含めておりません。
 3. 従業員数には臨時雇用者数を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	10,458,000	10,458,000	-	-

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券 150,708千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月3日 (注)	-	10,458,000	-	534,204	527,440	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を527,440千円減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。また、このうち188,150千円は欠損てん補に充てております。

(5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	22	17	11	8	2,395	2,454	-
所有株式数(単元)	-	292	9,091	904	1,813	456	92,013	104,569	1,100
所有株式数の割合 (%)	-	0.28	8.69	0.86	1.73	0.44	87.99	100.00	-

(注) 1. 自己株式341,300株は「個人その他」に3,413単元含まれております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
佐々木 ベジ	東京都千代田区	5,334	52.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	300	2.97
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	159	1.57
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号)	100	0.98
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	99	0.98
加藤 清行	愛媛県新居浜市	91	0.90
沖野 幸一	石川県かほく市	89	0.88
永田 光春	愛媛県新居浜市	85	0.84
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	84	0.83
村瀬 誠治	愛知県半田市	66	0.65
計	-	6,412	63.38

(注) 上記のほか、自己株式が341千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 341,300	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 10,115,600	101,156	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,458,000	-	-
総株主の議決権	-	101,156	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	341,300	-	341,300	3.26
計	-	341,300	-	341,300	3.26

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	341,300	-	341,300	-

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上を目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

抜本的な構造改革により、安定的に利益が確保できる体制を確実なものとし、早期の復配を目指す所存でありますので、当連結会計年度につきましては、誠に遺憾ではありまするが、中間配当とともに期末配当を無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を将来にわたって健全に成長させ、企業価値の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスを充実させ企業運営の透明さと公正さを確保することが重要な課題であると認識しております。従いまして、コーポレート・ガバナンスの重要性や優先度を勘案して着実にその水準を高めてまいりたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

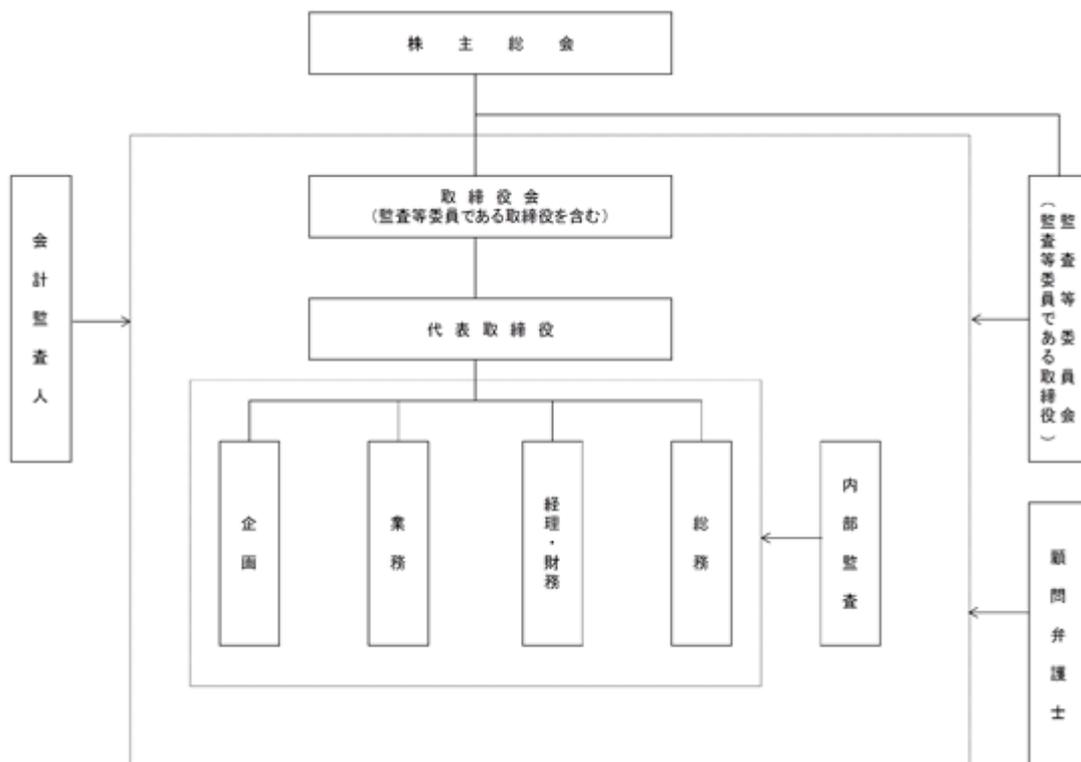
イ．企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。
- ・監査等委員会は、取締役からの報告及び監査等委員が出席した取締役会やその他の会議などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役割を担っております。
- ・顧問契約を締結している弁護士からは、経営に法律面でのコントロール機能が働くようアドバイスを受けております。

機関ごとの構成員は以下のとおりとなります。(:議長、委員長)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会
代表取締役	佐々木 ベジ		
取締役	清水 和彦		
取締役	蓑輪 義隆		
社外取締役(監査等委員)	河村 穰介		
取締役(監査等委員)	鈴木 富裕		
社外取締役(監査等委員)	桑原 謙正		

ロ．企業統治の体制の図表



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社の事業内容と規模及び管理体制から、現在の体制における経営監視機能の客観性及び中立性は充分確保されていると認識しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの状況

当社は、グループ全体の内部統制システムとして、以下を定め実施しております。

- (1) 当社グループとしての経営理念を共有するとともに、夢みつけ隊グループ行動規範を定め、コンプライアンスの理念の統一を保ち、役職員への教育や研修を通じてグループ全体にコンプライアンスの徹底を図る。
- (2) 当社子会社及び関連会社に対し業務の方針及び計画並びに執行状況に関する報告を課すとともに、当社子会社及び関連会社は重要な事項について当社取締役会の承認を事前に求めるものとする。
- (3) 当社グループは、会社の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引を含めた一切の関係を遮断し、有事においては法的対応も辞さず、外部専門機関とも連携をはかりグループ一丸となつて、毅然とした態度で対応する。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、個人情報保護と社内のシステムセキュリティを適正に確保するために従業員教育を含めた社内体制の整備に取り組んでおります。また、広告表現の適正化と商品の品質管理についてもコンプライアンスの一部として社内に意識付けしております。

ハ．当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・当社は、コンプライアンス、リスク管理をはじめとする財務報告における内部統制基本方針を子会社及び関連会社（以下、子会社等という。）と共有するため、子会社等の取締役及び使用人に対し、グループ経営上の重要事項に関し、当社に報告・承認を徹底させることとする。
- ・当社は、子会社等の損失の危険を管理するため、子会社等においても必要な体制を構築させることとする。
- ・当社は、子会社等の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社等においても必要な体制を構築させることとする。
- ・当社は、子会社等の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、子会社等においても必要な体制を構築させることとする。

取締役の定数

当社の取締役は、平成28年6月29日の定時株主総会において取締役（監査等委員である取締役を除く）を7名以内、監査等委員である取締役を3名以上とする定款変更決議をしております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成9年9月 フリージアグループ会長 平成20年7月 株式会社ビコイ 代表取締役(現任) 平成21年9月 フリージア・マクロス株式会社 取締役会長(現任) 当社代表取締役(現任) 平成22年6月 株式会社ホット・コミュニケーション 代表取締役(現任) 平成26年2月 Daito Me Holdings Co.,Ltd 董事長(現任) 平成27年6月 技研興業株式会社 取締役会長(現任) 平成28年5月 フリージアホールディングス株式会社 代表取締役(現任) 平成29年9月 ソレキア株式会社 取締役(現任) 平成30年1月 技研ホールディングス株式会社 代表取締役(現任) 平成31年2月 株式会社協和コンサルタンツ 取締役(現任)	(注)2	5,334
取締役 不動産 部門担当	清水 和彦	昭和28年7月1日生	昭和52年3月 福島交通不動産株式会社入社 昭和54年6月 福島交通販売株式会社入社 平成9年5月 マツヤハウジング株式会社入社 平成16年4月 マツヤハウジング株式会社取締役営業企画部長 平成17年4月 マツヤハウジング株式会社常務取締役 マツヤベストハウス株式会社代表取締役 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	蓑輪 義隆	昭和40年8月6日生	平成2年1月 当社入社 商品開発部 平成11年7月 当社企画媒体部 平成12年5月 当社商品開発部 平成15年5月 当社編集部 平成17年4月 当社ものづくり研究所 所長 平成20年8月 当社商品開発部 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役 (監査等委員)	河村 穰介	昭和39年8月6日生	平成2年4月 フリージアホーム(株)(現フリージアハウス(株))入社 平成22年6月 秋田ハウス(株)取締役(現任) 平成25年10月 平成債権回収(株)取締役(現任) 平成28年4月 (株)ビコイ取締役 平成29年6月 当社取締役 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	鈴木 富裕	昭和51年7月23日生	平成10年7月 フリージアホーム(株)(現フリージアハウス(株))入社 平成21年1月 笠間工業(株)代表取締役(現任) 平成21年2月 飛松建設(株)取締役(現任) 平成25年4月 中江建設工業(株)取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	桑原 謙正	昭和5年5月6日生	昭和52年7月 東京国税局退任 昭和52年10月 税理士開業 平成22年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計					5,339

- (注) 1. 河村穰介氏及び桑原謙正氏は社外取締役であります。
2. 令和元年6月28日開催の定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役河村穰介氏及び桑原謙正氏は当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係及び特別の利害関係はありません。

当社は、河村氏が企業経営、リスクマネジメントに関する豊富な知識と経験を有すること、桑原氏が税理士の資格をもち税務・会計財務・法務に精通していることから、両氏とも当社の論理にとらわれず法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的な視点で、独立性をもって経営の監督機能を強化し得るものと判断しております。

また、当社は、社外取締役を含めた監査等委員による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、豊富な経営の経験や財務会計に関する高い知見を有する社外取締役監査等委員の選任が適切であると考えております。

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査等委員3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しています。当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能を十分に機能させる体制を整えております。当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づいた客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役である監査等委員は監査等委員と同様に当社の内部監査担当者と連携して、随時各部門の業務執行状況について監査を実施しており、また、会計監査人とも相互に連携して報告・説明ができる環境が整備されております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社の監査等委員である取締役は3名であります。

監査等委員監査につきましては、取締役の業務執行の監査に留まらず、内部統制面やコンプライアンスを意識した広い範囲での監査を実施し、その結果については、代表取締役に意見を表明しております

内部監査の状況

当社の内部監査担当者は3名であります。

当社の内部監査は、内部監査担当者が会計監査人及び監査等委員と連携して、随時各部門の業務執行状況について実施し、その結果は監査等委員及び代表取締役に報告することとしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

清流監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

加悦 正史

志藤 篤

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名であります。

d. 監査法人の選定方法と理由

会計監査人の選定にあたっては、監査等委員会は監査実績や法人としての独立性、品質管理体制、監査実施体制のついて評価し、会計監査人候補を選定することとしております。清流監査法人は、これらの観点から、当社の会計監査を適性かつ実効的に行なえると判断し、会計監査人として選定しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要性があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることとします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人の解任した旨と解任理由を報告します。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、毎年、会計監査人について、会社法第340条に定める解任条件への該当の有無を確認するとともに、品質管理面や監査の実効性等に関して監査等委員会が定めた基準により評価を行い、その適性を確認した上で、再任を決議しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,160	-	13,560	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,160	-	13,560	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

e . 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬の見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額を年額2,000万円以内（定款に定める取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は7名以内で、本有価証券報告書提出日現在は3名）、監査等委員である取締役の報酬額を年額500万円以内（定款に定める監査等委員である取締役の員数は3名以上で、本有価証券報告書提出日現在は3名）とすること定めております。

当社は取締役会の承認を得た取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続きに基づいて、取締役の報酬等は各取締役の役職、業績、社会水準等を総合的に勘案のうえ、決定しております。

また、各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で承認を得た金額の範囲内で、取締役会が決定権を有しております。

監査等委員である取締役に対する報酬については、株主総会で承認を得た金額の範囲内で、監査等委員会が決定権を有しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬		
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	7,680	7,680		2
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	-	-		-
監査役（社外監査役を除く）	-	-		-
社外役員	-	-		-

(注) 1. 当社は平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 上記には、無報酬の取締役及び監査等委員を含んでおりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役の法主を決定するに当たっての方針と手続きに従い、個別の具体的な報酬額等については、各取締役（監査等委員である取締役を除く）については取締役会で、監査等委員である各取締役は監査等委員会において決定いたしました。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の純投資目的以外の投資を行う際の基本方針は、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、事業戦略上の重要性、取引先との関係強化の視点から、純投資目的以外の目的である株式を保有することとなった際には、保有する銘柄を総合的に勘案し、保有の意義が薄れたと判断された銘柄については、適宜売却を進めることで、政策保有株式の縮減を行うこととしております。なお、取締役会において、適宜保有の必要性を検証しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	11	2,200	11	2,200
非上場株式以外の株式	1	149,322	1	272,573

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	(注)
非上場株式以外の株式	592	-	123,250

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「評価損益の合計額」は記載してありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)の財務諸表について清流監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、監査法人が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,794	21,113
受取手形及び売掛金	34,051	46,488
商品	14,998	16,293
販売用不動産	1,022,168	1,063,368
その他	17,228	21,187
貸倒引当金	298	502
流動資産合計	1,113,942	1,167,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,549	77,605
減価償却累計額	36,772	38,933
建物(純額)	35,776	38,671
車両運搬具	15,574	16,654
減価償却累計額	14,753	15,942
車両運搬具(純額)	821	711
工具、器具及び備品	42,499	42,619
減価償却累計額	35,978	36,702
減損損失累計額	3,771	3,771
工具、器具及び備品(純額)	2,749	2,145
機械及び装置	28,354	28,354
減価償却累計額	14,999	15,292
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	877	584
その他	5,820	5,820
減価償却累計額	4,463	5,551
その他(純額)	1,356	268
有形固定資産合計	41,582	42,382
無形固定資産		
	1,611	2,437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274,773	1,151,522
関係会社株式	1,663,994	1,741,045
長期貸付金	440	-
繰延税金資産	5,302	1,629
その他	32,211	32,772
貸倒引当金	16,339	0
投資その他の資産合計	1,960,381	1,926,970
固定資産合計	2,003,575	1,971,790
資産合計	3,117,518	3,139,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,805	40,793
短期借入金	1,521,407	1,715,115
1年内返済予定の長期借入金	1,166,911	1,123,203
未払金	28,923	38,473
返品調整引当金	299	316
ポイント引当金	1,750	1,882
その他	56,089	58,228
流動負債合計	800,186	978,012
固定負債		
長期借入金	1,509,460	1,387,840
繰延税金負債	554	554
その他	18,456	37,752
固定負債合計	528,470	426,147
負債合計	1,328,657	1,404,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	1,110,650	1,194,891
自己株式	117,739	117,739
株主資本合計	1,793,876	1,878,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,147	144,124
退職給付に係る調整累計額	3,576	522
その他の包括利益累計額合計	7,571	144,647
非支配株主持分	2,555	2,110
純資産合計	1,788,860	1,735,580
負債純資産合計	3,117,518	3,139,740

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	459,682	509,235
売上原価	1 172,560	1 219,190
売上総利益	287,122	290,044
販売費及び一般管理費	2 247,339	2 276,054
営業利益	39,783	13,989
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	592	592
持分法による投資利益	56,406	94,498
その他	4,553	2,650
営業外収益合計	61,552	97,741
営業外費用		
支払利息	29,456	23,611
その他	-	0
営業外費用合計	29,456	23,611
経常利益	71,879	88,119
税金等調整前当期純利益	71,879	88,119
法人税、住民税及び事業税	1,299	650
法人税等調整額	9,281	3,672
法人税等合計	10,580	4,322
当期純利益	61,299	83,796
非支配株主に帰属する当期純損失()	726	445
親会社株主に帰属する当期純利益	62,026	84,241

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	61,299	83,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	123,250
持分法適用会社に対する持分相当額	15,394	13,825
その他の包括利益合計	15,394	137,076
包括利益	76,693	53,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,420	52,834
非支配株主に係る包括利益	726	445

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	1,048,623	117,739	1,731,850
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			62,026		62,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	62,026	-	62,026
当期末残高	534,204	266,761	1,110,650	117,739	1,793,876

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,689	8,276	22,965	3,282	1,712,167
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					62,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,541	11,852	15,394	726	14,667
当期変動額合計	3,541	11,852	15,394	726	76,693
当期末残高	11,147	3,576	7,571	2,555	1,788,860

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	1,110,650	117,739	1,793,876
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			84,241		84,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	84,241	-	84,241
当期末残高	534,204	266,761	1,194,891	117,739	1,878,117

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,147	3,576	7,571	2,555	1,788,860
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					84,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,977	4,098	137,076	445	137,521
当期変動額合計	132,977	4,098	137,076	445	53,279
当期末残高	144,124	522	144,647	2,110	1,735,580

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,879	88,119
減価償却費	5,314	5,480
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,568	16,135
返品調整引当金の増減額（ は減少）	223	17
ポイント引当金の増減額（ は減少）	2,015	132
受取利息及び受取配当金	592	592
支払利息	29,456	23,611
為替差損益（ は益）	0	0
投資有価証券売却損益（ は益）	192	-
持分法による投資損益（ は益）	56,406	94,498
売上債権の増減額（ は増加）	5,108	21,547
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,282	44,295
仕入債務の増減額（ は減少）	342	16,311
未払金の増減額（ は減少）	1,150	7,390
その他の流動資産の増減額（ は増加）	18,519	4,439
その他の流動負債の増減額（ は減少）	10,750	5,680
その他	2,400	18,139
小計	85,350	16,627
利息及び配当金の受取額	4,213	4,213
利息の支払額	26,003	16,622
法人税等の支払額	6,575	1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,985	30,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,972	-
有形固定資産の取得による支出	-	4,077
無形固定資産の取得による支出	-	869
貸付金の回収による収入	480	440
預り保証金の返還による支出	3,926	1,281
預り保証金の受入による収入	-	21,527
差入保証金の差入による支出	-	16,851
差入保証金の回収による収入	100	-
その他	48	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,421	1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	76,850	193,708
長期借入金の返済による支出	165,802	165,328
その他	1,711	1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,664	26,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35,100	4,680
現金及び現金同等物の期首残高	60,894	25,794
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,794	1 21,113

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社名

(株)ホット・コミュニケーション

ライフステージ(株)

2 持分法の適用の範囲に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名

技研ホールディングス(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

移動平均法

b 販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

コールセンター業務以外の機械及び装置、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法により償却しており、器具及び備品、車両運搬具、コールセンター業務の機械及び装置、平成10年3月31日以前に取得した建物並びに平成28年3月31日以前に取得した建物付属設備については、定率法により償却しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

ハ ポイント引当金

将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規定に則り、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定を持って有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準の一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,287千円は、「投資その他の資産」5,302千円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」554千円は、「固定負債」の554千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
販売用不動産	926,833千円	926,833千円
投資有価証券	195,500	107,100
関係会社株式	735,263	769,310
計	1,857,597	1,803,244

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	237,096千円	204,288千円
1年内返済予定の長期借入金	165,447	121,739
長期借入金	507,142	386,986
計	909,686	713,013

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,774千円	3,453千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	2,938千円	3,802千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
販売促進費	27,761千円	38,760千円
従業員給与・賞与	47,876	46,389
荷造配送費	25,158	26,079
外注委託費	20,967	43,022
貸倒引当金繰入額	122	389

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	- 千円	123,250千円
税効果調整前	-	123,250
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	-	123,250
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	15,394千円	13,825千円
持分法適用会社に対する持分相当額	15,394	13,825
その他の包括利益合計	15,394	137,076

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,458,000	-	-	10,458,000
合計	10,458,000	-	-	10,458,000
自己株式				
普通株式	341,300	-	-	341,300
合計	341,300	-	-	341,300

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,458,000	-	-	10,458,000
合計	10,458,000	-	-	10,458,000
自己株式				
普通株式	341,300	-	-	341,300
合計	341,300	-	-	341,300

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	25,794千円	21,113千円
現金及び現金同等物	25,794	21,113

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場株式として所有しているものが大半であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。

未払金は2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に投資に係る資金調達及び運転資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照）

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	25,794	25,794	-
(2)受取手形及び売掛金	34,051	34,051	-
(3)投資有価証券			
其他有価証券	272,573	272,573	-
(4)長期貸付金	440	438	1
資産計	332,858	332,857	1
(1)支払手形及び買掛金	24,805	24,805	-
(2)短期借入金	521,407	521,407	-
(3)未払金	28,923	28,923	-
(4)長期借入金	676,372	682,160	5,788
負債計	1,251,508	1,257,296	5,788
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	21,113	21,113	-
(2)受取手形及び売掛金	46,488	46,488	-
(3)投資有価証券			
其他有価証券	149,322	149,322	-
資産計	216,925	216,925	-
(1)支払手形及び買掛金	40,793	40,793	-
(2)短期借入金	715,115	715,115	-
(3)未払金	38,473	38,473	-
(4)長期借入金	511,043	516,261	5,218
負債計	1,305,425	1,310,643	5,218
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「負債(4) 長期借入金」参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	2,200	2,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	25,794	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,051	-	-	-
長期貸付金	440	-	-	-
合計	60,285	-	-	-

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,113	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,488	-	-	-
合計	67,602	-	-	-

4 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	521,407	-	-	-	-	-
長期借入金	166,911	120,119	69,293	44,779	262,766	12,500
合計	688,319	120,119	69,293	44,779	262,766	12,500

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	715,115	-	-	-	-	-
長期借入金	123,203	69,293	44,779	261,766	6,000	6,000
合計	838,319	69,293	44,779	261,766	6,000	6,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	272,573	285,708	13,135

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	149,322	285,708	136,385

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,972	192	-
合計	1,972	192	-

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととし、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	102,100	70,660	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(注記事項「金融商品関係」をご参照ください。)

当連結会計年度(平成31年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	70,660	39,220	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(注記事項「金融商品関係」をご参照ください。)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

当社及び連結子会社に退職金制度がないため、該当事項はありません。なお、退職給付に係る調整累計額には、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損否認	15,292千円	15,564千円
ポイント引当金否認	535	576
返品調整引当金否認	91	96
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,095	153
貸倒損失否認	28,689	28,688
投資有価証券評価損否認	32,166	32,165
減損損失否認	20,128	19,870
その他有価証券評価差額金	4,022	41,767
繰越欠損金(注)	68,614	38,208
その他	11,995	19,930
計	186,630	197,022
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	36,857
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	158,534
評価性引当額小計	181,328	195,392
繰延税金資産合計	5,302	1,629
繰延税金負債		
持分法受取配当金	554	554
繰延税金負債合計	554	554
繰延税金資産の純額	4,748	1,075

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金 (1)	-	28,622	418	-	-	9,167	38,208
評価性引当額	27,397	-	418	-	-	9,042	36,857
繰延税金資産	1,224	-	-	-	-	125	(2) 1,350

(1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた金額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、親会社及びライフステージ株式会社で過去に生じたものであり、通販事業小売事業及び介護事業の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断いたしました。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
住民税均等割	0.9	0.7
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.7
持分法投資損益	24.2	32.8
持分法適用対象会社からの受取配当金	1.6	1.3
評価性引当額	5.5	5.3
その他	1.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7	4.9

(資産除去債務関係)

重要な資産除去債務はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業及び介護事業を行っております。そのため、当社グループは事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。「介護事業」は、通所介護サービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの数値は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	313,349	74,286	72,046	459,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,085	-	-	13,085
計	326,434	74,286	72,046	472,767
セグメント利益又は損失()	57,472	43,198	3,426	97,245
セグメント資産	86,577	1,032,574	58,478	1,177,630
その他の項目				
減価償却費	2,079	-	3,234	5,314
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	358,309	83,892	67,032	509,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,166	-	-	4,166
計	362,476	83,892	67,032	513,401
セグメント利益	60,364	29,450	842	90,658
セグメント資産	112,528	1,073,613	60,736	1,246,877
その他の項目				
減価償却費	1,685	-	3,795	5,480
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	100	-	7,006	7,106

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	472,767	513,401
セグメント間取引消去	13,085	4,166
連結財務諸表の売上高	459,682	509,235

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,245	90,658
全社費用（注）	57,462	76,669
連結財務諸表の営業利益	39,783	13,989

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,177,630	1,246,877
持分法適用会社への投資額	1,663,994	1,741,045
全社資産（注）	275,893	151,816
連結財務諸表の資産合計	3,117,518	3,139,740

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産及び投資等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	5,314	5,480	-	-	5,314	5,480
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	7,106	-	-	-	7,106

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱ピコイ	東京都千代田区	763	住宅関連事業	- (-)	役員の兼任 資金の借入 役務の提供 他	資金の借入(注)	189,144	短期借入金	284,311
							資金の返済(注)	57,578		
							役務の提供(注)	56,400		
	フリージア・マクロス㈱	東京都千代田区	2,077	製造供給事業	2.6 (-)	役員の兼任 資金の借入	資金の借入等(注)	28,840	-	-
							資金の返済等(注)	52,359		
	フリージアハウス㈱	東京都千代田区	800	住宅関連事業	- (-)	家賃の支払 他	賃借料の計上(注)	5,180	-	-
							賃借料の計上等(注)	19,340		
	装いの道㈱	東京都千代田区	87	衣料用繊維製品の製造・販売	- (-)	経費の立替	立替金の増加(注)	11,673	その他 (流動資産)	9,249
							立替金の減少(注)	2,423		

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)ピコイ	東京都千代田区	763	住宅関連事業	-	-	資金の借入(注)	220,502	短期借入金	504,814	
							利息の計上(注)	6,751	その他(流動負債)	10,383	
							役務の提供(注)	56,400	-	-	
	フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区	2,077	製造供給事業	2.6	-	資金借入 役員の兼任	資金の借入等(注)	14,321	短期借入金	6,013
								資金の返済等(注)	20,335		
	装いの道(株)	東京都千代田区	87	衣料用繊維製品の製造・販売	-	-	不動産の賃貸 経費の立替	家賃収入(注)	27,197	-	-
								敷金預り(注)	19,927	その他(固定負債)	19,927
								立替金の増加(注)	29,114	その他(流動資産)	6,848
	立替金の減少(注)	31,516									
	(株)ホワイトルーム	埼玉県所沢市	10	衣料用繊維製品の製造・販売	-	-	資金の借入	資金の借入(注)	29,542	-	-
							資金の返済(注)	29,542	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考にして両者協議のもとで取引価額を決定しております。
- (2) 資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 経費の立替については、主に人件費・運送費・印刷費等の立替であります。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は技研ホールディングス株式会社であり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	技研ホールディングス株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	6,375,958	8,037,786
固定資産合計	4,690,453	4,310,295
流動負債合計	2,919,172	4,204,386
固定負債合計	944,206	595,139
純資産合計	7,203,032	7,548,555
売上高	11,846,864	9,455,313
税金等調整前当期純利益金額	422,113	681,219
親会社株主に帰属する当期純利益金額	252,206	423,919

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
1株当たり純資産額	176.57円	171.35円
1株当たり当期純利益金額	6.13円	8.33円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	62,026	84,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	62,026	84,241
期中平均株式数(千株)	10,116	10,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	521,407	715,115	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	166,911	123,203	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,711	949	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	509,460	387,840	2.8	令和2年から 令和7年まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,893	943	-	令和3年まで
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,201,384	1,228,052	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金期末残高に対する加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内(千円)	2年超3年内(千円)	3年超4年内(千円)	4年超5年内(千円)
長期借入金	69,293	44,779	261,766	6,000
リース債務	566	377	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	108,477	218,713	363,806	509,235
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	9,593	16,916	45,075	88,119
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	10,008	16,724	42,651	84,241
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.99	1.65	4.22	8.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.99	0.66	2.56	4.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,435	12,151
売掛金	22,048	35,650
商品	14,998	16,293
販売用不動産	1,022,168	1,063,368
貯蔵品	70	70
前渡金	747	423
前払費用	1,143	3,902
その他	14,929	15,980
貸倒引当金	298	502
流動資産合計	1,092,243	1,147,339
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	47	31
工具、器具及び備品	516	511
リース資産	947	236
有形固定資産合計	1,510	779
無形固定資産		
その他	1,580	1,580
無形固定資産合計	1,580	1,580
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274,773	1,151,522
関係会社株式	1,933,062	1,933,062
繰延税金資産	5,302	1,504
その他	29,341	29,902
貸倒引当金	16,339	0
投資その他の資産合計	1,226,140	1,115,992
固定資産合計	1,229,232	1,118,352
資産合計	2,321,476	2,265,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,805	40,793
短期借入金	1 521,407	1 715,115
1年内返済予定の長期借入金	1 165,447	1 121,739
未払金	3 51,566	3 54,228
未払費用	6,358	13,204
リース債務	767	383
前受金	17,953	8,842
預り金	7,612	10,927
未払法人税等	6,729	5,372
未払消費税等	7,250	4,551
返品調整引当金	299	316
ポイント引当金	1,750	1,882
その他	369	6,192
流動負債合計	812,316	983,550
固定負債		
長期借入金	1 507,142	1 386,986
リース債務	383	-
その他	16,302	36,548
固定負債合計	523,828	423,534
負債合計	1,336,144	1,407,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金		
その他資本剰余金	266,761	266,761
資本剰余金合計	266,761	266,761
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	315,240	311,765
利益剰余金合計	315,240	311,765
自己株式	117,739	117,739
株主資本合計	998,466	994,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,135	136,385
評価・換算差額等合計	13,135	136,385
純資産合計	985,331	858,606
負債純資産合計	2,321,476	2,265,691

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	1,412,721	1,458,369
売上原価	156,893	204,560
売上総利益	255,828	253,808
販売費及び一般管理費	1,204,620	1,235,370
営業利益	51,208	18,438
営業外収益	7,388	5,748
営業外費用	29,403	23,572
経常利益	29,192	613
税引前当期純利益	29,192	613
法人税、住民税及び事業税	939	290
法人税等調整額	9,285	3,798
法人税等合計	10,224	4,088
当期純利益又は当期純損失()	18,967	3,474

【通販小売事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		19,277	14,998
当期商品仕入高		123,503	151,414
期末商品たな卸高		14,998	16,293
商品売上原価		127,782	150,118

【不動産事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
租税公課		14,442	49.6	13,661	25.1
水道光熱費		6,109	21.0	5,598	10.3
物件管理費		6,721	23.0	5,753	10.6
賃借料		-	-	23,802	43.7
販売用不動産評価損		-	-	1,800	3.3
諸経費		1,836	6.3	3,825	7.0
計		29,111	100.0	54,441	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	534,204	266,761	266,761	296,272	296,272	117,739	979,498
当期変動額							
当期純利益				18,967	18,967		18,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	18,967	18,967	-	18,967
当期末残高	534,204	266,761	266,761	315,240	315,240	117,739	998,466

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,135	13,135	966,363
当期変動額			
当期純利益			18,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	18,967
当期末残高	13,135	13,135	985,331

当事業年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	534,204	266,761	266,761	315,240	315,240	117,739	998,466
当期変動額							
当期純損失（ ）				3,474	3,474		3,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	3,474	3,474	-	3,474
当期末残高	534,204	266,761	266,761	311,765	311,765	117,739	994,991

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,135	13,135	985,331
当期変動額			
当期純損失（ ）			3,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,250	123,250	123,250
当期変動額合計	123,250	123,250	126,725
当期末残高	136,385	136,385	858,606

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品

移動平均法

販売用不動産

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定額法により償却しており、器具及び備品については、定率法により償却しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で償却する方法を採用しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規定に則り、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,287千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,302千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
販売用不動産	926,833千円	926,833千円
投資有価証券	195,500	107,100
関係会社株式	391,896	391,896
計	1,514,230	1,425,830

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	237,096千円	204,288千円
1年内返済予定の長期借入金	165,447	121,739
長期借入金	507,142	386,986
計	909,686	713,013

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,774千円	3,453千円

3 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	- 千円	- 千円
短期金銭債務	25,881	21,115

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引による取引高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	25,085千円	16,166千円
販売費及び一般管理費	34,231	35,125

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度33%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
販売促進費	27,761千円	38,760千円
従業員給与賞与	12,438	13,178
荷造配送費	25,158	26,079
外注委託費	20,967	43,022
減価償却費	861	831
貸倒引当金繰入額	76	360

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	886,911	840,072	46,839

当事業年度(平成31年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	886,911	876,282	10,629

(注) 時価を把握することがきわめて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
子会社株式	46,151千円	46,151千円
関連会社株式	-千円	-千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損否認	15,292千円	15,564千円
ポイント引当金否認	535	576
返品調整引当金否認	91	96
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,095	153
貸倒損失否認	28,689	28,688
投資有価証券評価損否認	32,166	32,165
関係会社株式評価損否認	7,618	7,618
減損損失否認	20,128	19,870
その他有価証券評価差額金	4,022	41,767
繰越欠損金	62,433	33,167
その他	11,995	12,311
繰延税金資産小計	188,068	191,981
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	31,942
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	158,534
評価性引当額小計	182,766	190,477
繰延税金資産合計	5,302	1,504
繰延税金資産の純額	5,302	1,504

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	72.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	96.3
住民税均等割	1.0	47.3
評価性引当額	2.8	612.5
その他	2.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	666.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	機械及び装置	47	-	-	15	31	3,495
	工具、器具及び備品	516	100	-	105	511	28,602
	リース資産	947	-	-	710	236	3,315
	計	1,510	100	-	831	779	35,413
無形固定資産	その他	1,580	-	-	-	1,580	-
	計	1,580	-	-	-	1,580	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,637	360	16,495	502
返品調整引当金	299	316	299	316
ポイント引当金	1,750	1,882	1,750	1,882

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月28日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月14日関東財務局長に提出

第39期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月14日関東財務局長に提出

第39期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成30年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第37期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）令和元年6月28日関東財務局長に提出

事業年度（第38期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）令和元年6月28日関東財務局長に提出

(6)四半期報告書の訂正報告書

第38期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）令和元年6月28日関東財務局長に提出

第38期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）令和元年6月28日関東財務局長に提出

第38期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）令和元年6月28日関東財務局長に提出

(7)内部統制報告書の訂正報告書

平成30年9月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月28日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 加悦正史
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 志藤 篤

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、夢みつけ隊株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、夢みつけ隊株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月28日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 加悦正史
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 志藤 篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。